

## 冷戦後の世界をどう認識すべきか

中尾 茂夫

### 1. 日本型システムの失墜 / はじめにかえて

世界をどのように認識すべきかについて、学問が細分化してしまった現在、アカデミズムの領域では、そのような大風呂敷を広げて議論すること自体がめっきり少なくなってしまった。むしろ、冷戦後の世界認識については、ジャーナリズムの方が熱心であるように思われる。なぜアカデミズムでそういった議論が払底してしまったのだろうか。それは、学問的細分化だけでなく、むしろ、真の原因は、アカデミズムに生息する人びとが、凄まじい速さで変貌する冷戦後の世界情勢をフォローできないからではないだろうか。グローバリゼーションが猛スピードで疾走する様子を前にして、昔の高成長期やバブル期を、郷愁を抱いて回想する暇はない。世界もアジアも、ハイテンポで、動いているからである。

なぜ、そのように認識力や問題意識や気力が萎えてしまったのだろうか。そこには、脱冷戦の思想的影響があったのではないだろうか。良くも悪くも、経済学や政治経済学の専門家は、それを肯定しようが否定しようが、マルクスの手法を援用しながら、実際の経済社会を分析してきた者が少なくない。とすれば、冷戦終焉によって、ソ連共産主義という体制そのものが崩壊し、資本主義に軍配が上がった現在、分析手法としてのマルクスが魅力を失ったのも無理はない。マルクスが魅力を喪失したとなれば、そうした手法を使って実際の経済社会を分析する意欲がなくなるのももっと

もだろう。

とはいえ、戦後に隆盛を誇ったケインズはどうなったかと言えば、それも懐旧に属することになる。なぜならば、いまでは、市場の矛盾ではなく、市場機能を積極的に説く論説こそが人気を集めるからである。市場メカニズムを好意的に説く言説からすれば、市場矛盾に対する政策対応を力説するケインズも、市場に懐疑的という点では、マルクスと同罪に転落してしまう。時代の支配的潮流は、市場を失速させるような政府のガイダンスや過剰な規制こそを問題視するからである。

さらに、ケインズ主義の人気失墜とともに、下降線を辿ったのが日本型システムへの評価である。日本型というのは、市場の失敗に対して、公的筋ガイダンスで対応するというものだった。一例を挙げれば、公開市場操作での債券売買による金利誘導こそが、通貨当局の主たる金利政策であるアメリカに対して、日本では専ら公定歩合での中央銀行貸出こそが主たるマネーサプライ経路であって、だからこそ通貨当局の金利が全体を決めるという構造になっている。市場における売買こそが金利設定により有効となれば、金利決定に占める通貨当局の比重は落ち、市場における資金需給こそが金利を決めるということにならざるをえないが、日本は当局が決定しやすい構造になっていたということである。当局が金利誘導する日本と、市場における需給によって金利が決まるアメリカという相違は大きい。これは、資本市場のウェイトが大きいアメリカ経済と、間接金融で銀

行システム中心の日本経済との相違でもある。こういった相違は、かつては、金融システムの類型論として語られたが、いまでは、好悪の感情が付加され、ベンチャー・キャピタルに対応できる資本市場は評価が高く、間接金融は評判が悪いといった認識が幅を利かせる。

こういった金融市場の現場だけではない。かつて日本株式会社という公的筋のガイダンスを好意的に認識する視点も消え、21世紀のボックス・ジャポニカを夢見た1980年代に隆盛を誇った「日本債権大国論」(＝国際収支発展段階説)も説得力を失った。アジア各国を技術や資本輸出で主導する雁の群れの先頭に立つのが日本で、アジアNIESやASEANを、さらには最後発の中国を引っ張っているといった雁行形態論の人気ももはや旧聞に属する。ともかく、経済学でかつて描かれた日本経済の自画像がどれも精彩を失ったのである。日本経済の活気が失せたことの証拠である。

残ったのは、シカゴ流の市場主義である。ときに、政治手法でも、市場メカニズムに対して好意的姿勢を示す民営化や規制撤廃路線は人気がある。かつて、公害排出企業に規制の網を被せて、公害をストップさせた公的筋の栄光はない。いまでは、規制を外し、市場の自由取引に任せれば、あとは市場がうまく処理してくれるといった単純な議論が横行する。共産主義の崩壊と符合して、市場の失敗ならぬ、政府の失敗が槍玉に挙げられる。無責任な会計手法、諸々の公団・公庫の不明瞭な会計に基づく赤字の垂れ流し、にもかかわらず誰も責任をとらない究極の無責任ぶりが糾弾される。民間と自治体の合併事業だった第三セクターに至っては、大口債務者一覧の上位を占め、破産も相次ぐ。民間ならば、商法上の特別背任罪に問われてしかるべきところを、いまは昔のことだと嘯く元役人に、巷の怒りが降り注ぐ。何の需要も調査せず、公金の垂れ流しで、作る必要のないダムや橋や高速道路を作るだけ作って、後は、膨大な債務を積み上げて無責任を決め込む。「民間は善で公的筋は悪」といった単純なイデオロ

ギーは単純であればあるほど、通りがいいということで、喧伝効果もあって、全国巷に流通した。

内容の詳細はともかく、民営化がかくも大量の支持者を出した背景はこんなところだろう。こうした論議で決定的に問題なのは、公的筋の失敗や腐敗が、民間と根深くつながっていることを無視することである。公団や公庫が赤字を垂れ流しているのも、その背景には、民間への膨大な公共事業の発注を続けるからであって、そこには、長年にわたる両者の結託がある。換言すれば、官に対する民の「たかりの構造」、あるいは「談合」と呼ばれるものである。巨大な公的資金を銀行に注入したのも、官の無責任もさることながら、民間の経営不振に基づく自己資本不足をカバーするためだった。

その場合、責任を負うべきは、官なのか民なのか、判断に迷うところだろう。あるいは、官の会計手法の不備が言われるが、民間においても、西武グループやカネボウを始め、有価証券報告書の虚偽記載で以って逮捕者まで出したことを忘れるべきではない。民間の方が、透明性が高まり効率性が増すというのは幻想である。さらに、2005年を振り返るだけでも、多くの犠牲者を出したJR西日本の尼崎駅での列車事故も民営化に責任を負うべき内容が多いだろう。2005年末のマンションやホテルの構造計算に不正を働いた「プロ」の建築士も、過度に利益を追求するあまり、人命という安全性を犠牲にした無責任な民間の仕業だった。検査に認可権をもつ官にしても、事実は民間に丸投げだったが、その無責任ぶりは甲乙付けがたいだろう。

結局、官と民はつながっている。「民が善で官が悪」だというのは、たんなるイメージやイデオロギーであって、あるいは作為的な虚偽であって、事実ではない。社会に腐敗や腐朽があるのは事実だが、それは官にも民にも跨る構造である。一方が清貧に甘んじ、他方が腐敗しているといった社会はあまりあるものではない。双方が腐敗でつながっているからこそ、構造問題なのである。

たとえば贈収賄事件において、贈賄側と収賄側のどちらが良いか悪いかと言えば、贈賄側も収賄側も同罪であることは言うまでもない。

辛口のコメントで知られるオランダのウォルフレンも、類似の分析を言う。

「民間部門と公共部門は、昼と夜、男と女のよう的一对のものであり、おおむね経済的な活動とおおむね政治的な活動という分け方に対応する。……自己調整する市場や自己調整する資本主義—公共部門の束縛を取り払った民間部門という夢—は存在しえないものなのだ」（ウォルフレン，2003，p. 236）

したがって、筆者は、社会の全体構造こそが論述されなければならないと考えるのである。あるいは、細分化することなく、社会全体を論述する学問こそが、その息吹を社会に還元させなければ、社会の再生はおぼつかなくなってしまうだろう。なぜならば、グローバリゼーションの時代にあっては、各国の、あるいは各地域の出来事は密接につながっていることが増えたからである。だからこそ、世界の全体構造こそが分析され、そして議論されなければならない。市場主義が隆盛を極めるとはいつても、所詮それは経済学の中での話しであって、それをけっして過大解釈すべきではない。なぜならば、元 CIA でアジアに精通するチャルマーズ・ジョンソンが言うように、「エコノミストの自己評価とは裏腹に、経済学が文化や歴史の地位を奪うことはなかった」（Johnson, 2000, p. 214, 邦訳, p. 206）からである。換言すれば、市場主義で以って、社会全体が把握できるわけではないというのが、ジョンソンの主張である。社会とは、経済のみならず、歴史であれ、文化であれ、そういった諸構成要素の総合体だからである。

翻って、日本社会の GDP がたとえ世界 2 位だとはいつても、あるいは、いまだに世界最大の債権大国だといつても、自らのアイデンティティの

自信喪失状況が続き、近未来への展望も見えないまま、自殺者が激増したり、精神疾患が増えたりするという暗いニュースに、ますます気持ちが塞ぐ。世界の潮流を謙虚に学ぶ営みから始めなければならない。「第二の敗戦」に立ち向かう矜持こそが必要ではないだろうか。

## 2. 世界地図の概観

### 2.1 インテリジェンスの役割

1989 年、ベルリンの壁崩壊で始まった冷戦終焉は、平和の招来ではなく、戦火の時代の幕開けだったのか。湾岸戦争、コソボ紛争、9.11、イラク戦争等々、世界各地で紛争や戦渦が絶えない。ヒトもカネも、さらには文化も情報も、国境を容易に越えるグローバリゼーションという光景は、生活の向上や平和の維持に貢献したのだろうか。現代のわれわれが手にすることができる羅針盤には、いったいどのような世界地図が描かれているのだろうか。

そもそも自らが何者なのかという自画像自体、時代によって変わる。なぜならば、イメージを素描する想像力そのものが、社会の変遷によって、大きな影響を受けるからである。一例を挙げれば、1990 年代に隆盛を誇った「日本異質論」は、当時の民主党クリントン政権に強い影響力を及ぼし、当時のアメリカの対日交渉と対日政策に強い影響力を与えた。そこでは、日本は異質だと認識され、その影響を受けたアメリカのクリントン政権は、対等な日米交渉よりも、むしろ大蔵省（現、財務省）を叩いた方が有効だと考えた。1995 年半ばの大和銀行スキャンダルを機に猛然と広がった大蔵省叩き、アメリカの対日金融改革要求（金融財政分離路線による金融庁の大蔵分離）の推移、一連の金融ビッグバン路線の採択、さらには郵政民営化路線にせよ、アメリカの影響力（外圧）を抜きにはけっして考えられないだろう。

ちなみに、実際に、アメリカ政府から日本政府へ提出されている具体的政策要望は以下である。

「郵便局とその競争相手である民間金融機関とのあいだで、同様の規制、法律、税制が適用される公平な競争市場が作られるべきだ」という点において、アメリカ政府は強い関心を抱いているし、日本政府も、そのことを、承知している。さらに、日本政府はアメリカ政府の次の要求も承知している。すなわち、簡保に替わる他の商品や、あるいは、法人相手であれ個人相手であれ、元本保証型の新商品のような新規貸出や関連サービスは、そのような公平な競争市場が作られないうちは、設定されるべきではないということである。日本政府が合意するところによれば、日本の総務省（旧郵政省）は、簡保に替わる新たな商品を作る計画は一切ないということである」(*The Fourth Report*, 2005, p. 44)

ここには、簡保が民間市場と公平な競争市場ではないということ、したがって、そういう公平な競争条件を付与できない分野は廃止すべきだという点で、日米政府は合意ができていくという叙述になっている。郵貯という巨大な資金を運用する受け皿として狙う外資の意図を反映するものだと考えることが妥当であろう。官と民の競争条件を対等にすべきだという考えが全面に押し出されている。リップウッドが旧日本長期信用銀行を、サーベラスが旧日債銀を買収し、今度は、郵貯の巨大マネーの運用を外資が狙うという構図が見える。郵貯の民営化にニューヨーク・ウォール街の期待が膨らむのも無理はない。これらの諸点については、警鐘を鳴らし続ける関岡英之（関岡，2004，2005）の仕事が、傾聴に値する。

かつては、米大統領と大蔵省事務次官の権力を比較するといった視点、あるいは大蔵省を現代のリヴァイアサンだと見る認識も話題となった。米大統領と比較されるべき相手が、首相ではなく大蔵省事務次官であること、あるいは大蔵省は手に負えない海獣だという認識も、当時のアメリカの日本社会に向けた眼差しを物語っている。こういった大蔵省認識が、「日本異質論」の論調と符

合するものであることは言うまでもない。

だが、少し考えるだけでも、核ミサイルのスイッチを押す権限を握る米大統領と、官僚トップの事務次官では、その権力を比較すること自体、的外れである。とはいえ、権力を掌握する大蔵省を叩くことが対日政策を具現化させるポイントだという認識は、アメリカの対日交渉における政策形成において功を奏したと言える。1990年代に入って、日米構造協議と言うような、政治家トップ同士の交渉場面がなくなったことが、その有力な証拠である。それは「外圧」がなくなったからではなく、「外圧」のプロセスが見えにくくなっただけのことである。換言すれば、政治家の交渉としてではなく、上記のような要望書を突きつけることで、政策要求が実現されるプロセス自体がすでに織り込まれているのだとすれば、トップの政治家同士の交渉自体が不要だということである。上記の「年次改革要望書」はそのことを端的に示している。

「日本異質論」的な日本イメージがクリントンの対日政策を作るうえで、大きな影響力を及ぼし、それが日本の政策形成に「外圧」として働いた。その意味で、イメージやモデルの果たす役割は重要である。本章では、二人の論客である政治学者のサミュエル・ハンチントン（ハンチントン，1998）、チャールズ・カプチャン（カプチャン，2003）を中心に取り上げる一方、占領期に遡って、日米関係とは何かについて、その戦後の原点を再考する。

## 2.2 「文明の衝突」論再考

時代を覆う支配的インテリジェンスの役割はきわめて大きい。たとえば、グローバリゼーションが席卷する脱冷戦後の世界で影響力を誇った悲観主義の代表的認識に、ハンチントンの「文明の衝突」論がある。かれは世界を八つの文明圏に区分したうえで、脱冷戦下における世界の主要な対立構図が、民族や宗教を対立軸にしたものであり、イデオロギー対立が専らだった冷戦時代とは異なる

る世界に突入したのだという構図を示した。それによると、世界の中心たる西洋文明に対する次なる挑戦者は、イスラム文明と中華文明であり、日本は日本文明として単独だと括られている。

しかしながら、冷戦後の対立も、別に異文明間だけでなく同一文明内でも起きている。現にアメリカは、イスラム圏との対応で、イラクとは対立から戦争になったが、同じイスラム諸国であるサウジアラビアとは友好関係を結んでいる。ここには、石油採掘権をめぐる係争、サウジ王族との関係等、経済的利害関係が反映していると考えべきだろう。あるいは、東南アジアのASEAN域内で長年にわたって主導権争いを繰り広げてきたインドネシアとマレーシアはともにイスラム国家である。

さらに、アメリカとヨーロッパを同一文明として括ることの無理については、フランスの統計学者にして帝国論の論客であるエマニュエル・トッドの反論（トッド、2003）が興味深い。トッドは、ウィットの効いた皮肉を添えて、ハンチントンの所説に激しく反論している。彼は、米欧における「社会の成り立ちの過程」の相違を強調する。社会の荒廃ぶりを示す殺人率について、ヨーロッパの住民10万人当たりわずか1件に対し、アメリカは6から7に跳ね上がるというデータを挙げながら、この相違を生み出すアメリカ社会の荒々しさは、映画の中では興味深い、実際の外交・軍事行動では耐え難い、と言う。さらに、「去勢コンプレックスを植え付ける恐ろしいアメリカ女性の地位」という表現で、ヨーロッパ男性のアメリカ人女性に向ける不安を語る（トッド、2003, p. 245）。

このような相違はどこから来るのか。トッドによれば、ヨーロッパでは、そして日本でも、「エコロジー的均衡や貿易収支の均衡の必要性」は「悠久の昔からの農民の歴史の産物」に対して、外部からの移住という形で始まったアメリカには、「均衡の概念など歯牙にも掛けないバイタリティへの崇拜」（トッド、2003, p. 246）がある。

京都議定書への拒否反応や貿易赤字の無視も、アメリカの文化的伝統のなせる業だというわけである。

しかも興味深いことに、トッドは、ヨーロッパとアメリカを比べながらその差異を強調するのに対して、日本をヨーロッパと同質の社会文化だと括っている。そして、現在アメリカが享受している覇権は、英国がヨーロッパを選択し、ロンドンがユーロ圏に統合されることによって、止めが刺される（トッド、2003, p.264）、と予想する。

このアメリカモデルとEU型との相違については、多くの見解がある。日本社会への辛口の論評の多い、オランダのカレル・ヴァン・ウォルフレンはこう言う。

「大陸欧州モデルには近代化が必要だが、かといって新自由主義的な英米型モデルによるべきではない。なぜなら、大陸欧州の結束を損なうばかりか、実際に英米型が適用された地域では、発展より窮乏と後退がもたらされているのだ」（『朝日新聞』2005年8月15日）。

ウォルフレンの主張は、アメリカの主流派経済学にも向けられている。かれの興味深いコメントは、政治経済学的伝統の強い日本のアカデミズムでも受け入れられる素地をもつ。

「主流派経済学は、人間の行為について普遍的真実を突き止めようと模索するなかで、その人間の行為を歴史的・政治的文脈から切り離してきた。社会についての学問的思想を支配するこの経済学は、生きた経済の研究にはあまり価値を認めず、硬直的な前提から引き出されたモデルをあてはめることを好む」（ウォルフレン、2003, p.344）。

モデル分析で演繹的に導かれる解法というものが、いくつもの前提を所与として扱っているだけに、当該前提が壊れたときには途端に無力化するものであるにもかかわらず、数式化されたモデル

分析は、その限界を自覚することなく、その正統性を主張する癖が強いが、政治経済的な、あるいは文化的、軍事的、心理的要因が絡めば絡むほど、つまりは複雑化する実際社会を分析する手法としては、あまりにも無力である。その意味で、共産主義や社会主義の思想的価値がたとえ破産したとしても、政治経済学としての分析手法はなおその有効性を失っていないと言うべきであろう。たとえば、数量経済学者だったロンドン大学の森嶋通夫が、晩年は、専ら、歴史や社会や人間を語り、シンフォニーとしての総合的社会科学を目指した(森嶋, 2004)のは、日本社会の行く末を懸念しながら、数量経済学だけでは留まらなかった学問の筋道を通そうとした森嶋の最後の渴望だったと言える。

一方、ハンチントンの論説は、ワシントン中枢における支配的空氣を反映したものだという批判は、日本社会に詳しいチャルマーズ・ジョンソンによるものだった。つまり、日中の利害対立を説き、日中をそれぞれ異文明として括る認識そのものが、学問的な論証を経た結論ではなく、ワシントンの政治的利害に適っていたということ、そのような政治権力の所在地であるワシントンに覆う支配的空氣をハンチントンの言説は反映しているものだ、と。ワシントンから地理的に遠いカリフォルニアに居を構え、元CIA勤務の経験があるチャルマーズ・ジョンソンの主張は、物事のイメージを素描する認識力は、支配的政治権力の姿勢と一定の相関関係を有することを教えてくれる。

ただし、ハンチンチトンの近著(2005)によれば、西洋の中心たるべきアメリカそのものが、流入移民の増大によって、西洋文明というアイデンティティの維持に揺れる。キリスト教の白人社会で、アングロサクソン中心といったアメリカよりも、ラテンアメリカから多くのヒスパニック系移民が流入し、また華人やコリアンといったアジア系移民も多く、アメリカ人というアイデンティティそのものが揺れているのである。著書のなか

にある、「あなたはどのような人ですか?」という質問に、「アメリカ人だよ」と答えるアフリカ系アメリカ人に、アイデンティティの質問を繰り返す質問者の苛立ちは、ハンチントン自身の意識でもあるだろう。

ところで、日本文明という括りはどうか。ハンチントンの日本文明論という範疇設定から、多くの日本人はナショナリズムを刺激されたと指摘したのは、フランス・レギュラシオンの旗手たるロベール・ボワイエだった。しかし、ハンチントン自らも述べるように、日本文明という単独での括りは、ハンチントンが日本社会を高く評価していたのではなく、むしろ、どこにも影響力を伝播させえない脆弱なパワーしか有しない文明だと認識していたからにはほかならない。日本文明という単独の括りには、「日本は異質だ」といった認識に近いニュアンスこそが喝破されるべきであり、アメリカがアジアを見る目としては、専ら中国への警戒心と畏怖心の双方が混濁しているのに気づく。

むしろ政治的には、日本を「アメリカの保護国」(ブレジンスキー, 2003, p. 248)だと喝破した、カーター政権時代の国家安全保障担当大統領補佐官だったブレジンスキーの言質に、ハンチントンの認識は近いと考えたほうがいい。ブレジンスキーが語るアジアの未来への懸念も、アメリカと中国との衝突可能性である。ブレジンスキーは、東南アジア域内でネットワークを張る華人の政治的支援を中国が集め、中央アジアや極東ロシアにも影響力が及ぶ「大中華圏」登場を読む。そうなれば、衰退が始まった19世紀半ば以前に、中国の勢力圏は回復するという読みを示す。つまり、アジア圏の地域政治秩序はアヘン戦争以前に戻ることである。東南アジアの政治地図が中国の利害を中心に動くという読みを示すなかで、「保護国」と言い切る日本に対する関心の低さは拭えない。

### 2.3 カプチャンのアメリカ覇権終焉説

ハンチントンとは対照的な議論の展開に視点を移してみよう。『アメリカ時代の終わり』（日本放送協会）を上梓した国際政治学者のチャールズ・カプチャンは、ハンチントンの「西洋対イスラム」というような民族・宗教に過度に重きを置く世界地図を退け、実際の政治経済力学の変化として、アメリカの単独一極支配に挑戦するとすれば、それは、EU（欧州連合）か、もしくは中国だという見方を示す。

しかもカプチャンは、文明間のみならず、文明内の対立を重く見る。中東でのテロにつながる分裂は、アメリカとイスラムの間にはなく、イスラム世界そのものの中にあるという認識である。不満や疎外や憎悪といった人間の感情は、内部の多様な分裂こそが醸成したという「文明内の衝突」が強調される。

ところが、ウォール街に有為な人材が流出する結果、外交や国際戦略を担うべき人材が育たず、歴史にも外交にも関心の低い空気が支配的になったことをカプチャンは嘆く。一方、本来グランド・ストラテジー策定を担うべきシンクタンクは賞味期限の短い仕事ばかりをこなすようになり、他方、アメリカの学界は数式モデルが支配的になって、誰も読む者がいないといった始末であり、結局、アメリカのグランド・ストラテジーを練り上げ、知的議論を組み立てるべき人材のまったくの不足に、カプチャンは憂慮する。

カプチャンが現在の世界をアメリカの一極支配だと見る点では、トッドとは異なるが、次代の断層線を、アメリカとEUの間に引くという点では、欧と米の相違を熱っぽく語るトッドとの共通点がある。カプチャンは、現在をアメリカの一極時代だと見る。アメリカのGDPは2番目の日本の2倍以上であり、マイクロソフトやGEといった会社の時価総額は多くの国のGDPをすら上回り、ハリウッド映画を始めとするアメリカ文化の魅力は圧倒的であり、あるいは、欧州大陸やアジアにおける平和維持における米軍の役割は依然として巨大で、さらに、NATO、IMF、世界銀行、

APEC、WTOといった国際機構におけるアメリカは支配的影響力を奮う。カプチャンはアメリカの一極支配の現状、「グローバリゼーションとはすなわちアメリカニゼーションなのだ」と認識する。文化や経済というソフト・パワーも、軍事というハード・パワーも、アメリカが覇権を占有するというわけである。

ところが、カプチャンは、面白いことに、そういった「アメリカの一極支配はあと10年ともたない」と読む。なぜならば、アメリカの覇権に挑戦するEUが、グローバル・パワーの新たな中心となって、アメリカの影響力は縮小し、もう一つは、技術力、教育訓練された労働力、市場や経済といった諸側面で強力な東アジアが登場するからだ。それに、世界に対する関心を後退させたアメリカが内向き気分も大きな要因だとみる。欧州とアジアの勃興、それに、アメリカの内向きという国際主義の衰退が、アメリカの覇権を侵食すると見るわけである。京都議定書採決をめぐる欧米の激突、イラク戦争直前におけるドイツやフランスの激しい対米批判は印象的だった。当事、欧米の利害調整を買って出た日本の小泉首相がパフォーマンス以上のことができなかったことも記憶に新しい。

ハンチントンの言うような、脱冷戦下における民族・宗教という対立軸が世界の断層だという認識よりも、チャルマーズ・ジョンソンからエマニュエル・トッド、さらにはチャールズ・カプチャンといった、実際の政治経済力学のダイナミズムに力点を置く分析の方が、より説得的である。とはいえ、世界地図に占めるアメリカの位置付けをどう見るかについては、覇権維持が続くのか、それとも後退や衰退が避けられないのか、見解は分かれる。重要なことは、経済利害をめぐる国際政治力学の抗争と調整こそが、新たな世界地図を動かすパワー・エンジンだということである。つまり、経済的利害が一致すれば、平和や協調が進むが、逆に利害が反目すれば、政治的な摩擦や対立が発生するのは、文明圏の如何にかかわ

らないこと、そしてそれは冷戦期だろうが脱冷戦期だろうが変わらない。

総じて言えば、世界が多様化し、多極化すればするほど、世界に対する戦略の重要性は高まらざるをえない。それは、近未来の景気予想をするとか、日々日常の瑣末な事例ばかりを話し合うといった姿勢ではなく、大所高所に立った、世界を見渡す大戦略である。世界はどう動き、そこで自らはどのような位置にいるのかを認識できれば、判断を見誤る。カプチャンの言うように、数式や特定の専門ジャーゴンで装飾された一部の学界専用の専門誌ではなく、一般が熱気を帯びて議論できるような、歴史から現状の政治経済に至るまで、教養を備えた活発な知性の復権こそが、明日の世界を主導できるだろう。

やはり、国家にも組織にも、グラント・ストラテジーは必要なのである。混乱し、錯綜する世界や日本に、新たな知的躍動感を取り戻すために、そのための羅針盤こそが何よりも必要とされている。知性が萎えてしまっただけで、権力が扇動するデマゴギーを何ら批判する知性が育たず、あるいはその真偽すら判断できず、感情や気分に乗せられてしまったというのが、戦前の日本が経験した歴史ではなかったか。そうした過ちへ転落する可能性に楔を打ち込む、魅力に溢れた大戦略の創造こそが必要である。

16世紀後半に女王エリザベス一世による、ヨーロッパからの「栄光ある孤立政策」という海軍戦略の一手、あるいは、19世紀末から20世紀にかけてのドイツの大規模艦隊創設に対する、大英艦隊の植民地からの呼び戻しに、カプチャンは、英国のグラント・ストラテジーの勝利を読む。歴史を振り返れば、時代に相応しい決断や意思決定があり、そういったシナリオを成功させるには、図柄を描く戦略も、それを支える知性も要る。

われわれは、知性の萎えこそが退廃に通じ、国際情報を断って、悲劇的結末に至ったことを、歴史の教訓として肝に銘じなければなるまい。東京や大阪が大空襲を受け、広島や長崎が原爆投下に

よって潰されるまでの推移は、すでに英米が、戦後を見通して、戦後における国際システムの大枠を決めたブレトンウッズ協定が結ばれた事後のことだったのである。国際情報に対するアンテナを磨き、歴史観や国家観に基づく戦略に長けた逞しい知見を育てることの重要性を痛感せざるをえない。カプチャンの言う、グラント・ストラテジーとはこれである。

### 3. 占領期の政治力学と国際情報

#### 3.1 アメリカモデルの原点 / マッカーサー GHQ

いま、敗戦直後の占領期がなぜ話題を集めているのだろうか。戦後60周年が経ち、たまたま回顧趣味にかられたからだというのは、十分ではない。それは、現在の日米関係が占領期行政の延長線上にあるのではないかという懸念を払拭しがたいからではないか。つまり、現在のブッシュ・コイズミ（かつてのロン・ヤス）のような、対等とはほど遠い日米関係を理解するには、占領期にまで遡る必要があるという思いである。

1945年9月27日に撮影された一枚の写真は、ある意味で、戦後の日米関係の出発を雄弁に物語る。余裕ある平服姿だったマッカーサーと、モーニング姿で直立不動だった昭和天皇が並んで写った写真である。日本の内務省は新聞掲載への禁止命令を出した。しかし、GHQは、それを撤回させて新聞に掲載させ、その後、内務省自体が消滅に追い込まれた。

庶民のレベルでは、占領軍がチュウインガムやチョコレートを日本人に配り、あるいはジャズバンドで演奏し、さらには日本人娼婦がかれらの周囲を徘徊した。それらの光景のどれもが、占領期におけるアメリカの圧倒的物資や豊潤な文化と、憔悴しきった日本との出会いを物語っている。空襲で焼け跡と化し、あらゆる旧秩序が崩壊した敗戦直後の日本で、アメリカの存在は異様に巨大だった。総司令部と化した第一生命ビルだけではなく、帝国ホテルも新橋第一ホテルも、日比谷公園も、連合軍に接収された。

戦後とは、まさに、勝者アメリカに対する敗者日本の関係として始まった。とはいえ、1945年8月の敗戦以降、すぐに戦後体制が始まったのではない。その大枠を作る作業は、1951年9月のサンフランシスコ講和会議まで続く。その間、天皇の人間宣言があり、平和憲法が決まり、軍隊解散、財閥解体、普通選挙権、農地改革、内務省解体といった諸々の改革が漸行された。占領軍が一面では解放軍だと見られたのも無理はない。

占領期の大変革を等閑視して、戦前と戦後の断絶を1940年前後に見出す認識に筆者は賛成できない。なぜならば、占領期におけるGHQの改革こそが、戦後体制の枠組みを決したからであり、アメリカモデルの原点はマッカーサーGHQが戦後日本に委嘱したモデルにこそあったと思われるからである。それに比べれば、間接金融の出自を問う視点や、国家総動員体制が出来た経緯に視点を当てる1940年体制論は、戦前の残滓を問題視する認識である。戦後システムを作り出したダイナミズムは、占領期行政にあった。

2005年夏、戦後60年を振り返る様々な論説が流布したが、そのなかで、雑誌『環』（2005年夏号、藤原書店）が特集した次の言質は戦後日本の性格を言い当てている。

『敗戦』という一時点を通過することで戦後日本が始まったのではない。『占領期』という期間に深々と打ち込まれたくさびが、現在の日本を規定しているのである。その意味で、『戦後』日本を『占領期後』日本と捉えてこそ、現在の日本の問題の根源が見えてくるはずだ』

相手を知ることの重要性は今も昔も変わらない。えてして、憔悴し切った日本人はマッカーサーのことを全能の神様のような錯覚を抱きがちだったが、そもそもマッカーサーとは何者だったのか。

神様のようなマッカーサーが解任されることに驚いた日本社会は、マッカーサーの全貌やその解

任理由を熟知していない。ジャーナリストのジョン・ガンサーは、マッカーサーを徳川幕府下の将軍だったと言う。なぜならば、徳川時代に、皇室は有名無実の地位に追い遣られ、将軍こそが軍事的頭目として、天皇の名において日本を統治してきた事例と類似するからである、と（ガンサー、1951, p. 183）。

日本人観について、マッカーサーは、アングロサクソンやドイツ民族がいずれも45歳だとすれば、日本は12歳の少年のようなものだと言い、さらに、「子供のように適応性があり、模範的アメリカ人を作るために自分に与えられた粘土のようなものである」（シャーラー、1996, p. 192）と言っている。マッカーサーは、フィリピンで仲間を見殺しにしたまま逃亡したという汚名を晴らすことを脳裏に刻んで、メルボルンからやってきた。このフィリピンでの失態こそが、米大統領トルーマンがマッカーサーを嫌う理由だった（シャーラー、1996, p. 286）。

マッカーサーが慎重に会う相手を限定し、プライベートでは一般の目から遮断された生活を送った。これは、アジア人の権威主義的心理を読んだ最も効果的な方法を研究した結果だったということ、60歳台後半になる高齢のために精力温存を図ったという背景があった。竹のカーテンに覆われた方がアジアでは権威を高めることができることを予想したマッカーサーの読み勝ちである。その判断の理由は、昭和天皇が敗戦を伝えるまでラジオにすら出たことがなかったように、日本では、神秘のベールをかぶることが、権威を高めると考えたからである。

それに対する日本社会の空気はどうだったか。例えば、無条件降伏を受け入れ、敗戦が決まって以降、マッカーサーが厚木に到着した1945年8月30日、日本社会は虚脱状態で、憔悴しきった不安に覆われていたであろうことは想像に難くない。着任後は、たくさんの日本人がマッカーサーに手紙を送った。内容は、袖井林二郎の研究（袖井、2002）に詳しい。推定約50万通と言われる

手紙は、敗戦直後の日本人の心情吐露である。これを読むとき、筆者は、日本人として、複雑な気持ちになる。

占領の歴史は世界に多々あるとはいえ、なぜ、これほど熱烈に外来の支配者に好意的投書を送り続けたのだろうか。敗戦後の日本を覆った支配的の空気は、作家・大江健三郎の表現を借りれば、「口に出していうことはできなかった、個人に死を強制する国という存在への恐怖」(『朝日新聞』2005年8月16日)から解放されたということであろう。占領軍が解放軍だと映ったのも無理はない。

このマッカーサーに対する日本民族の膨大な手紙と類似のものを、歴史家のジョン・ダワーは、「近代史の中に見いだすのは難しい」と述べたうえで、「マッカーサーは、日本の『文化的英雄』となったのだが、そのことをアメリカの同胞はとても理解しきれなかった」(ダワー、2002、p. 422)と言う。印象的な手紙の一例を挙げよう。

「私は日本全国民及子孫のため米国の支配を受ける方将来の日本の幸福と存じます」「吾々は衷心よりその御指導が人道的であって且つその御指令が到底日本の政治家共には及ばざる善政であることを感謝致して居るのでございます……閣下に対する尊敬の念は日本天皇に対しての尊崇の念の如く形式的ではなく真に心からの敬服、尊崇の念を懐いて居ります……天皇制問題の如きは……どうなってもよいと考へて居ります」(袖井、2002、pp. 26-27)

「貴国のやうな偉大なる国民によりて指導されることはこの上もなく幸福です日本国民は紳士的な進駐軍の皆様によって絶大なる啓蒙を受けました……罪深き日本であるのにそれを救って下さるとは日本人の想像も及ばぬところでした」(袖井、2002、p. 31)

「戦争中あんなに英米撃滅を叫んで今日よくも民主主義を唱えてゐるかと思議な変化をする信念のない国民です」(袖井、2002、p. 113)

ダワーは、これがアメリカ人ではなくもしも中国人、もしくはその他のアジア人の連合軍総司令官であったとしたならば、マッカーサーが受けたような畏敬と賞賛を勝ち取ることができたであろうかと問いかけ、「答えは明らかにノーである」(ダワー、p. 425)と述べる。一連の戦後改革に当たったのが、もしも中国人、もしくはその他のアジア人だったら事の推移はどれほど異なっていたらうか。歴史に「もしも」はありえないとはいえ、たしかに興味深い問いである。

戦後初期の日本社会を覆った「自由」や「解放感」を、ダワーは、「天降る贈り物」(ダワー、2001、p. 67)だと言った。本来は敗戦であり、占領軍の目的は統治だった。それが、当時の日本社会では、「解放」でもあった。現在のイラク戦争でフセインが捕らえられたイラクでは、米軍は解放軍というよりも、たんなる占領軍でしかない。だからこそ、米軍への反撃や抵抗が続く。60年前、日本社会にレジスタンスはなかった。

ただし、戦後改革に関して言えば、アメリカの対日政策の影の部分についても記す必要がある。作家・松本清張の初期ノンフィクション作品(松本、2004)で、清張は、敗戦直後に勃発した、帝銀事件や下山事件といった数々の未解決事件の背後に、アメリカの占領政策があったことを克明に裏付け、その一連の謀略事件の最終章として朝鮮戦争論を位置づける。

「731の秘密は墓までもっていけ」。これは、「満州」で細菌戦の研究準備を行っていた731部隊の石井四郎中将が「満州」引揚げに際して、部隊員に与えた命令である。石井は、ソ連軍が「満州」に突入する直前に、間一髪のタイミングで、爆撃機を使って東京に帰還する。「満州」に残されたためソ連の手に落ちた日本人は160万人から170万人と言われるが、石井は、無事に帰還した。

占領軍は、731部隊の細菌研究の実態への関心を深めるのだが、資料収集は、731部隊を戦犯に問わないという、マッカーサーの保証との約束に

よって実現する。一説によると、マッカーサーが厚木に到着した際に発した第一声は、「石井中将はどこにいるか」という言葉だったという。戦犯に問わないという約束との交換に、占領軍は、731部隊関係者から細菌研究の膨大な資料を入手する。ちなみに、石井本人への尋問が始まるのは、1946年1月22日で、2月25日まで、病気療養中という理由によって自宅で留まって行われた（青木、2005）。

『朝日新聞』（2005年8月15日夕刊）は、1947年の時点で、GHQは、旧731部隊が中国で行っていた細菌の人体実験に関するデータを始めとする情報提供の見返りに、現金を手渡す秘密資金工作を行っていたことが、ワシントンの米公文書館で発見されたことを報じた。同紙によれば、「獲得した情報は、将来の米国の細菌兵器計画にとって最大限の価値を持つだろう」とのGHQの調査結果を報じている。見返りに手渡された現金は、現在価値で2,000万円ほどだったという。

マッカーサーは、日本の旧植民地だったという関係で朝鮮半島に詳しく、旧日本軍の精鋭を集めて、かれらから情報収集を行い、その一部を補助要員として朝鮮戦争に協力、さらには参加させている。この文脈のなかにこそ、なぜ、731部隊の石井中将が戦犯にはならず、「満州」国のシナリオ・ライターだった石原莞爾もなぜ米軍から庇護されたのかという謎が解ける。朝鮮や「満州」に関する旧日本軍が描いていた戦略地図も、マッカーサーが朝鮮戦争を遂行するうえで、役立ったに違いない。石原莞爾が米軍の庇護を受けながら、病気療養で郷里に帰り、東京裁判を悠々と眺めることができたのはなぜだったのか、その背景が窺える。

マッカーサー解任を知って驚いたのは「日本国民だけ」だった、と清張は言う（松本、2004、p. 359）。一時は朝鮮半島南端に位置する釜山にまで迫った北朝鮮軍の弱点を補給経路だと見切ったマッカーサーは、仁川上陸作戦の成功を確信す

る。なぜならば、ソウルと仁川を奪還すれば、南に伸びきった敵の補給経路を遮断することによって、長大な補給線は脆くなっているからだというのが、その理由だった。実際、マッカーサーの読みはみごとに当たった。連合軍のこの勝利によって、マッカーサーの名声はいよいよ高まった。仁川の高台に立つ、双眼鏡を片手に沖を見つめるマッカーサーは、はたして朝鮮戦争の「救世主」か、それとも「朝鮮半島を分断した占領者」だったのだろうか。

「虚脱状態に陥っていた時、われわれに民主主義、平和主義のよさを教え、日本国民をこの明るい道へ親切に導いてくれたのはマ元帥であった。子供の成長を喜ぶように、昨日までの敵であった日本国民が、一步一步民主主義への道を踏みしめていく姿を喜び、これを激励しつつけてくれたのもマ元帥だった」（朝日新聞社説、1951年4月12日。ただし、袖井、1976、p. 334）

「偉大なおやじ」（朝日新聞、天声人語）だったマッカーサーの解任を惜しむのが、当時の日本社会を覆った支配的空気だった。マッカーサーが去った直後、日本の衆参両院は休会中の国会を開催して、感謝決議を行っている。そのときの吉田茂首相（当時）は、「天皇陛下から一市民に至るまで、すべての日本人があなたとの別れを惜しんでいます」（袖井、1976、p. 334）と述べている。征服者として乗り込んだ日本で、かくも絶大な感謝の念に送られながら、マッカーサーは日本を離れることになった。1951年4月16日のことである。

とはいえ、巨大な感謝で見送った日本社会には、その後、急速にマッカーサーへの賞賛や謝辞が薄れていく。当初予定されていたマッカーサーの「永久国賓」決議も、建設が計画され募金まで始まっていたマッカーサー記念館も、いずれも立ち消えとなった。1951年9月のサンフランシスコ講和会議では、トルーマンはマッカーサーをゲ

ストとしてすら呼ばなかった。結局、長い戦後のなかで、「日本人はやがて占領そのものを忘却のなかに追いやることにはげむ」(袖井, 1976, p. 342) という表現が示すように、占領期の記憶は風化してしまう。権力を行使する側の変遷と、その権力を行使される対象側の移ろいをこれほどまでに鮮やかに見せ付ける史実も少ない。占領行政のトップだったマッカーサーと、かれに対する日本社会の気分ほど、戦後における日米関係とは何だったのかを雄弁に物語るものはない。

### 3.2 朝鮮戦争における国際政治力学

「中国と戦えば、ヨーロッパを失う」というのが、当時のアメリカ政府の合言葉だった(ガンサー, 1951, p. 269)。中国との戦争は泥沼化し、決着の着かないまま、余裕を失ったアメリカの弱点を見越して、ヨーロッパへのソ連介入を誘発し、ヨーロッパもアジアも戦渦にまみれる。これが、欧米が考えた朝鮮戦争を早期に終結させる必要性を説く論理だった。とりわけ、急先鋒だった英国首相チャーチル等の声に押され、トルーマンは、マッカーサーへの個人的嫌悪感も手伝って、好戦主義のマッカーサー解任に動く。仁川上陸作戦の成功で、全米での人気が高く、有頂天になったマッカーサーには、米大統領トルーマンに敬意を示す謙遜さも消え、解任を止める力学は働かなかった。マッカーサーに絶大な拍手を送った敗者/日本社会と、マッカーサーを解任に追い込んだ欧米の国政政治力学との温度差は明らかである。

マッカーサーには、計算し過ぎで、やや芝居があったが、冷静な判断で解任を決めるトルーマンは、情緒に流されなかった。解任せずにマッカーサーに任せたままだったならば、毛沢東軍との全面戦争になり、泥沼のごとき長期戦に引きずり込まれたであろうアメリカはどうなったかは分からない。そうなる可能性を予期して、血気盛んな現場指揮官マッカーサーを押さえ込み、停戦に持ち込んだトルーマンの政治的力学は評価されなければならない。あるいは、トルーマ

ンにマッカーサー解任を進言した欧州政治家のしたたかな読みにも敬意を払う必要がある。なぜならば、戦争を止めるのがいかに難しいかは、日本社会のよく知るところだからである。

なぜ朝鮮戦争は起こったのか。戦争勃発は、1950年6月25日である。6月27日、韓国の戦況が悪化し、李承晩政権が首都ソウルを捨てて敗走、韓国軍はわずか3日で瓦解した。なぜ韓国軍はかくも容易に瓦解してしまったのか。ここに、この戦争の性格が露呈されている。北朝鮮軍は十分な準備をしたうえで攻撃し、一方の韓国軍は臨戦態勢に入るところか、予期すらしていなかった間隙を突かれた格好だったからである。

清張の推理は、占領行政の延長線上に朝鮮戦争を捉え、アメリカの謀略としての性格を強調する。ソ連の原爆保有宣言や中華人民共和国成立といった共産主義勢力優勢のなかで、清張の筆致には、挽回の功を焦ったアメリカが朝鮮戦争をすら企むといった陰謀色が濃い。たしかにアメリカが当該国際情勢の不利さからの起死回生を期していたであろうことは想像できる。しかし、朝鮮戦争勃発の日に、ジャーナリストのガンサーがGHQ高官と日光見物に行き、高官が戦争勃発に慌てて驚く光景まで、「アメリカのアリバイ工作」(松本, 2004, p. 333) と見なすのはどうだろうか。

清張の論考に決定的に欠けているのは、ソ連側や中国側の参戦するに至る内部事情に対する分析である。一方、アメリカ側からの資料やヒアリングだけで、アメリカの陰謀までを深読みする。アメリカに策謀や戦略があったとすれば、スターリン治世下の旧ソ連にも、建国なったばかりで毛沢東率いる中国にも、あるいは金日成率いる北朝鮮にも、それなりのしたたかな計算はあったはずである。

金日成は、1949年暮、モスクワのスターリンを訪ねて、李承晩打倒を打診する。しかも、「攻撃は迅速に行うので、アメリカの介入はない」という希望的観測を付加する。1950年2月27日には、金日成は、七人の軍事代表団を率いてモス

クワを訪問し、「朝鮮人民先制打撃計画」をスターリンに説明し、その承認を取り付け、同年5月末までに戦争準備を完了することを宣誓した、という。

シンは、金日成が1950年2月にモスクワを極秘訪問した際に、スターリンとソ連軍幹部に提示した南侵計画図を示している（シン、1993、p. 49）。第一段階では、ソウルを含む北部を3日以内に占領し、それから第2段階では、釜山まで進撃するという計画だった。当時の火器・兵力は、攻撃準備を整えていた北朝鮮軍の圧倒的優位にあった。一斉攻撃を仕掛けた6月25日、北朝鮮軍は10万人の兵力で、ソ連製のT34戦車150台（韓国軍はゼロ）、YAK戦闘機200機（韓国軍は練習機24機）を始め、韓国軍を圧倒していた。一方の韓国軍の多くは、休暇で帰郷するか、農村の田植え作業で出ているといった始末で、まるで、「戦車対人間」の戦闘だった。わずか開戦3日目にして、パニックに陥ったソウルは陥落した。人びとは、南へ南へと逃げ出した（シン、1993、参照）。

6月29日、マッカーサーが飛行機で偵察を行い、韓国軍の瓦解を目撃する。マッカーサーは米地上軍の投入を29日には決意するが、これは、マッカーサーと李承晩との旧友関係に寄るところが大きい。トルーマンは、在日米軍を朝鮮半島に投入し、日本の基地から飛行して北朝鮮の軍事施設を叩くことを命じた。マッカーサーは中国国民党に対して米軍の派遣受け入れに前向きだったが、トルーマンは国民党軍を使うことには断固、反対を表明する（6月30日）。

マッカーサーは、「満州」とシベリアと北朝鮮を結ぶ補給路を叩くために、原爆使用も辞さない意図を抱き、台湾にいる蒋介石率いる国民党の韓国への部隊派遣にすら前向きだった。トルーマンは、中国を巻き込むことを恐れ、これには反対の立場をとる。現に、マッカーサーは7月31日に台湾を訪問し、蒋介石側近と密談を交わしたが、こういった行為に対して、トルーマンは、疑惑を

抱く。

マッカーサーは、9月15日、仁川港上陸の指揮をとり、急襲するとともに、釜山からも攻撃を開始し、共産軍は38度線に敗走して退却した。この賭けに勝利したマッカーサーが、その後、圧倒的な威信を獲得したのは当然だった。マッカーサーの台湾訪問は、中国指導部を神経質にし、38度線を越えて攻撃してくれば、反撃することを毛沢東以下の中国指導部が考えていたことは不思議ではない。

ワシントンとマッカーサーの食い違いは、もしも中国軍かソ連軍が参戦してきた場合、マッカーサーは空軍を出動させてでも攻撃することを考えていたが、ワシントンはあくまで中国やソ連の参戦が明らかな場合は、北進停止という線を考えていた。10月末、マッカーサーは2万人あまりの中国人部隊が中国と北朝鮮国境沿いを流れる鴨緑江を越えたものと推測していたが、実際の数には20万人という巨大な数が渡河していた。

11月25日、30万の中国軍と65,000の北朝鮮軍が大規模な反攻を開始し、マッカーサーの戦略は頓挫した。この急襲にワシントンは狼狽し、朝鮮統一という野望を断念して、38度線での休戦を、主たる目標とすることに切り替えた。トルーマン政権は、中国軍の南進を非難するとともに、マッカーサーには全面戦争を誘って米軍を危機に陥れたと非難し、一方のヨーロッパ同盟国は北京を挑発したマッカーサーを抑えることができなかったワシントンを非難するといった具合だった。その後、1951年3月、マッカーサーは、原子爆弾の使用許可をワシントンに求めている。

実際、4月10日、B29爆撃機は太平洋を越えて、原爆移送を開始した。しかし、原子戦の準備とともに、指揮官のマッカーサーの好戦主義姿勢に不安を覚えたトルーマンは、ついに、マッカーサー解任を決める。マッカーサーが自らの解任決定を聞くのは4月11日である。ちなみに、マッカーサーの離日は、その5日後である。ちなみに、スターリン死亡（1953年3月）の後、同年7月、

休戦が成立した。米軍の戦死者 33,000 人、中国と北朝鮮の死傷者 150 万人、朝鮮市民の犠牲者約 100 万人という多大な損害を残して、朝鮮戦争は終わった（シャーラー、1996、参照）。

こういった北朝鮮先攻説は、最近の研究でも裏付けられるものが多い（朱建栄、2004、北海閑人、2005）。朱も北海も一致しているのは、最大の要因は、南進したい金日成と、それを援護するソ連のスターリンの思惑である。それに比べれば、毛沢東はむしろ台湾を先に攻めたいという希望があったため、朝鮮への関与には消極的だった、と認識することである。スターリンにしてみれば、日本海を挟んで日本と対峙できる朝鮮半島に対してが、南に位置する台湾よりも、はるかに高い関心を向けていたことは容易に想像できる。朝鮮半島が、「米軍と対峙し、米軍事戦略の橋頭堡日本を牽制する最前線」（朱、2004、pp. 38-39）だという認識である。その点で金日成と思惑は一致していた。さらに、もしも毛沢東の台湾侵攻を支持すれば、ソ連は朝鮮に対して空海軍の双方の支援を強いられ、そうなれば、米軍との大規模衝突によって第三次大戦の可能性すら引き起こしかねないという危惧があった。この点は、北京在住の元古参幹部である北海（ペンネーム）が強調するところである（北海、2005、p. 83）。しかも、スターリンからすれば、革命が成功して意気が上がる毛沢東の威勢も殺ぐことができる<sup>1)</sup>。つまり、共産主義勢力内部におけるソ連の主導権を維持できるという読みである。

#### 4. 情報と構想力

##### 4.1 構想力は情報で決まる

時々刻々と推移する朝鮮戦争をめぐる史実の展開こそが、マッカーサーを解任に追い込む現実だったが、当時の日本社会は、そのような国際情報に疎かった。マッカーサー解任をめぐる国際情勢の激動、トルーマンとマッカーサーの確執、さらにはその機縁を作った刻々と変化する朝鮮戦争の推移については、当時の日本社会を覆った支配

的空気としては、概して無頓着だった。マッカーサーが朝鮮戦争で原爆投下の可能性まで主張していた好戦主義者だったということは、あまり知られていないのではないだろうか。

しかしながら、その後の戦後史も、国際情報に関しては、何度も「ショック」という反応が示すように、理解不能の連続だったのではないか。1971年のニクソン・ショック、1985年の円高ショック、1980年代後半のBIS（国際決済銀行）自己資本比率ショック、そして最近で言えば、急成長を続ける中国ショックである。

ニクソン・ショックにしても、1968年の「金プール制崩壊」によって一定の予期は可能であったはずだ。アメリカの金交換比率とロンドン自由金市場の取引価格が異なることによって、金の米ドル兌換に赤信号が点するという事は予想されることだったからだ。予想する向きがあったとしたら、1971年8月に、日本だけが外国為替市場を空け続けて、相場の下がる事がほぼ確実な米ドルを熱心に買い続けるといった愚策は止められたはずである。このときの政策がなぜ「謎」だと呼ばれるのかははっきりしないが、たんなる情報分析を怠った失敗を謎だとすることで、責任が回避される心理が働いたのかもしれない。

1985年の円高ではどうだったか。プラザ合意を結ぶときに、すでに円高レートは十分に予想されたわけだから、その対応策をそもそも考えて臨むべきであっただろう。そもそも、円高が輸出業者にマイナスの影響を与えることを懸念するだけでなく、債権大国化した日本の在外資産が米ドル建てで値決めされており、その資産価値の暴落をどうするのかといった視点での議論の盛り上がりはほとんどなかったことも不思議である。その後も、米ドルを買い続ける以外に、何らの手も窺い知れない。それは、同じく膨大な外貨準備を米ドルで運用している中国が、アメリカとの交渉の切り札として使っている現実と比べれば、日本の無策ぶりには目を覆いたくなる。

BISの自己資本比率規制にしても、そもそも自

己資本自体の重要性よりも、専ら、含み益の45%を自己資本にカウントすることによって規制をクリアーできるといった技術論議ばかりが先行し、そもそも負債依存型を自己資本優先に変更することの困難性についてはほとんど語られなかった。事の重大さが分かってきたのは、株価が下がり、含み益ならぬ含み損が常態化して以降である。そもそも、借入に依存してやってきた戦後の日本社会が株式や収益に拘泥すること自体、大変な戦略変更であったはずだが、そもそも、そういった戦略大転換を伴う大作業を経なければ、自己資本充実はできないといった決意はなかったのではないか。だからこそ、西武グループの総帥・堤義明が逮捕され、ダイエーの創業者・中内功が死亡しても、なかなかそういった総括は出てこない。それは、日本資本主義の戦略転換だったはずだが、資本主義の全体像を描ける人材も払底してしまっている。

最後の中国ショックは、中国警戒論と中国特需論とのあいだを揺れ動く議論の様子を指すが、最近では、アヘン戦争以前の日中関係に遡り、大国/中国に対する「周辺国/日本」という性格づけも検討されるべきだという衝撃的な見解も聞かえる。あるいは、東アジア共同体の参加国の範囲で逡巡する日本の存在感がますます小さくなるなか、中国の発言力や存在感がますます大きくなれば、アジアのことは、華人ネットワークを媒介とする中国とASEANとの連携や話し合いで決まるといった按配になれば、アメリカの思惑しか忖度できない日本の外交姿勢はますます存在感を失うのではないか。そういうアジアを味方につけることができない日本の存在は、アメリカにとっても軽んじるべき相手に転落するのではないだろうか。

さらに、相変わらず、中国は資本主義か社会主義かといった「そもそも論」で考えている限り、市場経済に本気で積極的に突き進む中国の本質は分からない。外資系企業ですら共産党の系列が人事や総務関係では力を持つという「二刀流」の中

国流システムは、党が権力維持のために、本気で市場経済を運営する光景を印象づける（中尾、2005）。

2005年春に反日暴動が北京や上海といった多くの都市部で頻発したにもかかわらず、欧米の主要誌は、それ以前も以降においても、依然として、「世界経済の牽引車＝中国」「アジアの新勢力図は中国中心」といった論調が圧倒的だった。むしろ、日本は、中国の台頭によってナショナリズムが刺激されているものの、アジア近隣諸国への協調を拒否し、「見事なまでの孤立化」を歩みつつあるという認識が聞こえてくる（Jacques, 2005）。

2005年11月のブッシュ米大統領のAPEC出席に伴うアジア訪問外交を伝えるアメリカの主要メディアにせよ、その関心の圧倒的部分が中国であることが分かる。日本を伝える欧米メディアの主要な論調は、たとえば靖国問題を取り上げて、過去を清算できないまま、アジア近隣諸国との摩擦を繰り返し、結局は孤立化の道をひた走る日本社会を、同情と軽蔑の入り混じった視線で報じるといった感が強い<sup>2)</sup>。

ともかく、日本社会では、「ショック」という名称が定着するのは、不可解な国際事情に対して、右往左往して狼狽する日本社会の気分を反映するからである。要するに、理解を超えているのだ。ところが、国内では、永田町の数々の政治ドラマが示すように、畏も陰謀も健在であることは言うまでもあるまい。要するに、国内問題においては、様々な情報が錯綜するとはいえ、一定量の情報が聞こえてくるが、国際社会の舞台にかんしては、情報収集ぶりのお粗末ぶりに基づく交渉力の欠如を暴露してしまう、と言えないだろうか。その背景には、国際政治力学といった遠い国際社会で蠢く利害には無関心を決め込むわれわれの内向きのメンタリティがあるのではないだろうか。あるいは、そういった国際舞台でのスリリングな外交はアメリカに任せておいて、自らは、国内事情にだけ専念すればよかったという戦後のツケがいま現在、襲ってきているのだろうか。まるで、

ジャパンマネーの海外投資失敗とともに、日本社会のメンタリティも著しく「鎖国化」を強めたのではないだろうか。

国際ジャーナリストの大森実は、第一次世界大戦と1980年代の「経済戦争」に共通する敗因に、日本社会のトップ・エリートの「ゲームプランなき無謀さ」を見出し、二つの戦争の間に、「反省も進歩もなかった」と断罪する(大森, 1998, p. 14)。戦時と戦後を見つめてきた生き証人・大森の厳しい総括に学ぶものは多い。この指摘には、「日本は底辺から崩れるのではなく、むしろトップから崩壊する危険性が大きい」(森嶋, 1999, 2004)という、ロンドン大学の故森嶋通夫が鳴らし続けた警鐘と符合するものがある。海外生活の長い経験に裏打ちされた二人の先達の、日本社会に対する痛憤や警鐘から、後代の日本社会は何を学び、どのように活かすことができるのだろうか。

ここで朝鮮戦争をめぐる国際政治力学を取り上げたのは、ひとつの事柄を分析するには、多面的に見なければならぬということ、当時の史実ほど顕著に表わすものはない、と思えるからである。たとえ、当時敗戦下にあった日本社会が、虚脱感に覆われていたのは当然だったとしても、社会の死活を決する国際情報に対するアンテナを磨かなければ、感情的に扇動されるだけではないかという懸念を払拭できないからである。事実を知らないまま、情緒に流されただけの思慮を欠く行為があまりにも多いのではないだろうか。まさに、根拠なき熱狂というものである。

#### 4.2 グランド・ストラテジーの重要性 / 小括にかえて

根拠なき熱狂が脳裏を支配し、抑制や展望を欠いた方向に疾走したというのが、戦前の歴史ではなかったかという危惧が消えない。その顛末こそが、1945年の敗戦だった。敗戦を、なんとなく自然のニュアンスの伴う終戦という言葉で言い換え、「一億総懺悔」という「詭弁」によって、そ

の責任を自らの手で問うことなく、今日まで過ごしてしまったのではないか。

「日本における下からの『革命』はファシズムだけだった」。これは、ロンドンに訪ねた筆者に、ロンドン大学の故森嶋通夫が繰り返し語った台詞である。だからこそ、日本のファシズムにはヒトラーは不要だった、と。下から湧き上がる熱狂でファシズムに突き進んだのではなかったか。「満州」に突き進んだのは軍人ばかりではない。底辺で、農業では食べていけなくなった庶民が、一家を挙げて、土地を捨て、希望の大地を目指して「満州」に渡ったのである。

一方で日本国中を挙げての賛美と感謝の嵐が噴き、他方で、朝鮮戦争での戦略失敗から、マッカーサーは、解任に追い込まれていった。このマッカーサーをめぐる内外の温度差はあまりにも大きい。筆者は、国際情勢の文脈で以って、事実を照らし出すことの重要性を痛感する。本稿で、マッカーサーに触れた所以はここにある。

国際情報を踏まえた世界全体への構想力、それを踏まえた確かな戦略の読み、戦術を実行に移す際のリーダーの決断力、いくつもの諸要因の積み重ねによって歴史が動くということを回顧すれば、確かな情報に基づく豊かな構想力くらい、重要なことはない。とはいえ、朝鮮戦争の事例から明らかなように、同時に、希望的観測に基づく、いくつもの誤算のうえに歴史は転回する。その都度、戦略も戦術も修正されなければならないが、その素早い機転の有無こそが、成否を分ける。

国際政治学者カプチャンは、時代を暴走させない一種の抑止力として、あるいは、国家や民族を危機から救済する歯止めとして、グランド・ストラテジー研究の重要性を繰り返し強調し、一方では、日々変貌するようなビジネス・マター(business matter)や難解な高等数学解析に熱中する人材の偏在ぶりを嘆いた。しかし、そのようなアメリカ的事情は、日本社会にこそ、より顕著ではないだろうか。アメリカと中国といった大国の狭間に位置する日本社会こそ、その生存を賭け

て、必死にグランド・ストラテジーを磨かなければならないはずであるにもかかわらず、である。そういった空気が支配的になれば、この複雑で激しい変化に富む世界を理解するのに、「ワン・ワード・ポリティックス」が珍重されることもなくなるだろう。そうならないのは、手間のかかる思慮や理屈を厭い、情緒や気分ばかりが優先する日本社会の知的退行にほかならないのではないか。大学人も、その責任の一端を免れるものではないことを痛感しながら、本稿を閉めたい。

（明治学院大学経済学部教授）

\*本研究会において、野口建彦教授を始め、日本大学経済学部の諸先生や事務職員の方々には数多い研究上の便宜を図っていただきましたことを心から感謝申し上げます。併せて、研究会等の席上、刺激ある議論に参加する機会を得ましたことを幸いに存じます。

## 注

- 1) 最近、毛沢東への否定的評価が相次ぐ。北海関人（2005）は、北京在住の古参幹部がペンネームで書いた衝撃作であり、『ワイルドスワン』の著者ユン・チアンが描いた毛沢東像（チアン、2005.）も衝撃的である。いずれも、独裁者としての毛沢東像を描き、従来の革命家・毛沢東像を徹底的に破壊しているという点で、共通する。
- 2) 例えば、IMFは、中国経済の変化の様子を、国家計画経済から市場社会への変貌という過程で描く。IMF, *China's Growth and Integration into the World Economy, Occasional Paper*, 232, 2004. また、“Changing China,” *Fortune* (May 23, 2005) は、ビジネス・スクールから大衆の貨幣感覚に至るまで、まさに中国の基本感覚が「マルクスから市場へ」変貌しつつある様子の特集で伝えた。 *Business Week* (Aug. 22-29, 2005) も、中国経済とインド経済の台頭がいかに世界経済の光景を塗り替えてつつあるかを描く。さらに、 *Foreign Affairs* (Sept./Oct., 2005) は、中国大特集を組み、中国

側の論客に、世界の政治経済に占める中国の役割について主張する機会を与えている。とくに米中関係を論じた北京大学の王教授（Wang Jisi）は、日本はアメリカ抜きのかかる試みにも反対するが、アメリカ抜きのアジア共同体構想は安定した地域を創出するという意味でアメリカの利益にも適うことを強調する。米議会も、米中の経済と安全保障に関する膨大な調査報告書を発表した。 *2005 Report to Congress of the U.S.-China Economic and Security Review Commission*, Nov. 2005.

## 参考文献

- 青木富貴子（2005）『731』新潮社。
- ウォルフレン、カレン・ヴァン（2003）藤井清美訳『ブッシュ / 世界を壊した権力の真実』PHP 研究所。
- 大森実（1998）『日本はなぜ戦争に二度負けたのか』中央公論社。
- カブチャン、チャールズ（2003）坪内淳訳『アメリカ時代の終わり（上）（下）』日本放送出版協会
- ガンサー、ジョン（1951）木下秀夫・安保長春訳『マッカーサーの謎』時事通信社。
- シャーラー、マイケル（1996）豊島哲訳『マッカーサーの時代』恒文社。
- 朱建栄（2004）『毛沢東の朝鮮戦争』岩波現代文庫。
- シン、ビル（1993）『38度線はいつ開く』サイマル出版会。
- 袖井林二郎（1976）『マッカーサーの二千年』中公文庫。
- （2002）『拝啓マッカーサー元帥様』岩波書店（初版は、1985、大月書店）。
- 関岡英之（2004）『拒否できない日本』文春新書。
- （2005）「奪われる日本」『文藝春秋』第 83 巻、第 16 号、2005 年 12 月号。
- ダワー、ジョン（2001）三浦陽一・高杉忠明訳『敗北を抱きしめて（上）』岩波書店。
- （2002）「解説」、袖井林二郎（2002）所収。
- チアン、ユン&ハリディ、ジョン（2005）土屋京子訳『マオ 誰も知らなかった毛沢東』講談社。
- トッド、エマニュエル（2003）石崎晴己訳『帝国以後』

- 藤原書店.
- 中尾茂夫 (2005) 「市場を操る『北京の腕』」『週刊エコノミスト』第 83 巻, 第 2 号, 2005 年 1 月 4 日
- ハンチントン, サミュエル (1998) 鈴木主税訳『文明の衝突』集英社.
- (2004) 鈴木主税訳『分断されるアメリカ』集英社.
- ブレジンスキー, ズビグニュー (2003) 山岡洋一訳『地政学で世界を読む』日経ビジネス人文庫.
- 北海閑人 (2005), 建龍訳『中国がひた隠す毛沢東の真実』草思社.
- 松本清張 (2004) 『日本の黒い霧 (下)』文春文庫 (初版は 1960 年, 『文藝春秋』連載)
- 森嶋通夫 (1999) 『なぜ日本は没落するか』岩波書店.
- (2004) 『なぜ日本は行き詰まったか』岩波書店.
- The Fourth Report to the Leaders on the U.S. - Japan Regulatory Reform and Competition Policy Initiative* (2005) Nov. 2.
- Jacques, Martin (2005) “As China rises, so does Japanese nationalism,” *Guardian*, Nov. 17.
- Johnson, Chalmers (2000) *The Blowback*, New York: Metropolitan Books (鈴木主税訳『アメリカ帝国への報復』集英社).